

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(文30-1-1)

施策名	教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進		部局名	総合教育政策局 調査企画課	政策評価 実施予定時期	令和元年 8月	
施策の概要	政策立案の際の基礎的なデータを提供する教育統計調査を着実に実施するとともに、社会の要請に対応した教育改革の実現に向けたエビデンスの収集・開発に資する調査研究等を実施し、教育分野における客観的な根拠を重視した政策立案を推進する。						
施策に係る内閣の 重要施策(主なもの)	「経済財政運営と改革の基本方針2018」 「第3期教育振興基本計画」 「公的統計の整備に関する基本的な計画」						
施策の予算額・執行額 (政策評価調書に記載する額) 予算の状況【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度要求額		
	当初予算			4,987,849 ほか復興庁一括計上分 0	5,073,693 ほか復興庁一括計上分 0	5,791,353 ほか復興庁一括計上分 0	
				<1,518,504> ほか復興庁一括計上分 <0>	<1,492,080> ほか復興庁一括計上分 <0>	<1,731,880> ほか復興庁一括計上分 <0>	
	補正予算			0 ほか復興庁一括計上分 0			
				<0> ほか復興庁一括計上分 <0>			
繰越し等							
合 計							
執行額【千円】							

達成目標1	教育行政施策の企画立案等に必要な基礎資料を提供する教育統計調査等を毎年、着実に実施する。						目標設定の考え方・根拠	教育改革を推進する政策の立案には、合理的な意思決定を行うための基盤となる「証拠（エビデンス）」の整備を着実に図り、得られたエビデンスを詳細に分析することが必要不可欠である。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R4年度		
① 教育統計調査 ホームページの統計表へのアクセス件数（件）	700,000	1,499,396	2,735,468	2,648,023	2,789,627	2,318,830	2,671,306	A	【目標値の設定根拠】 統計調査という施策の性格を踏まえ、広く一般国民や教育行政及び研究者による、得られた調査結果の活用が進んでいることを確認するため、特に当該調査結果を活用する教育行政及び研究関係者数を目標値として設定している。また、公的機関が作成する統計は公的統計の整備に関する基本的な計画に基づいて体系的整備に取り組んでおり、当該計画がおおむね5年後を見据えた計画であるため、目標値の年度を令和4年度としている。
	年度ごとの目標値	700,000	750,000	2,671,306	2,671,306	2,671,306			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H21年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R4年度		
② 調査票情報の二次的利用及び提供の件数（件）	227	334	338	325	260	256	356	B	【目標値の設定根拠】 統計調査という施策の性格を踏まえ、得られた調査票情報の教育行政施策の企画・立案等への活用が進んでいることを確認するため、教育行政及び関係機関数を目標値として設定している。
	年度ごとの目標値	300	300	356	356	356			

達成目標2	中長期的な視点に立った戦略的な教育政策や社会の要請に対応した教育政策の企画・立案に資するための調査研究を行う。また、ユネスコ、OECD（経済協力開発機構）及びIEA（国際教育到達度評価学会）の国際機関等との国際教育協力及び国際比較調査研究の着実な実施を図る。						目標設定の考え方・根拠	調査研究の成果が教育政策の企画立案に幅広く活用されるとともに、教育に関する有意義な知見を教育現場や国民に還元するために行うもの。また、教育改革を進めるに当たり必要となる客観的で信頼性の高いデータ・情報を広く国民に提供するために行うもの。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H24年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H30年度		
①国立教育政策研究所が主催する教育研究公開シンポジウム及び教育改革国際シンポジウムへの参加者の満足率	80.0%	94.6%	95.9%	94.2%	89.5%	96.7%	80.0%	S	【目標設定の根拠】 参加者の大多数である80%が満足することを測定指標とした。 【指標の根拠】 分母：アンケートの回答総数 分子：「参考になった」と答えた人数
	年度ごとの目標値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H30年度		
②国際学力調査HPアクセス数（件）	117,258	117,258	80,698	106,504	181,618	192,835	200,000	A	【目標設定の根拠】 平成30年度はPISA調査の本調査実施年に当たり、注目度が高くなることが予想されるため、目標値は前年度実績数よりも約20,000件増に件数を設定した。
	年度ごとの目標値	70,000	70,000	70,000	70,000	200,000			

	<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>相当程度進展あり</p>	<p>【判定根拠】 一部または全部の測定指標で目標が設定されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの (判定がB又はCの指標を含み、S, A, Bが半数以上)</p>
<p>評価結果</p>	<p>施策の分析</p>	<p>【必要性】第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定）において、「客観的な根拠を重視した教育政策の推進」が、今後の教育政策の遂行に当たって特に留意すべき視点の1つとして示されているほか、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）においても、EBPMと統計改革を車の両輪として一体的に進めていくこととされており、本施策は、それに対応するために国が総合的に推進していくべき優先度の高い施策である。</p> <p>【効率性】教育統計調査については、総務省統計委員会の答申等も踏まえつつ効率的・効果的に実施している。また、教育政策の立案に資するよう、社会の要請や教育分野の政策課題を踏まえたテーマ設定の下に必要な調査研究を進めている。</p> <p>【有効性】本施策において実施した教育投資やEBPMに関する調査研究の結果を踏まえ、第3期教育振興基本計画にそれらの観点盛り込まれたり、PISA等の国際学力調査の結果を踏まえて中央教育審議会への諮問が行われるほか、例えば社会教育調査の結果も踏まえて中央教育審議会における社会教育施設の在り方に関する審議が行われ、法改正等につながるなど、統計調査や調査研究の成果を踏まえた政策が推進されている。教育統計調査の着実な実施や教育改革の実現に向けたエビデンスの収集・開発という観点において、一定程度進展が見られるものの、教育政策の立案に資するより質の高いエビデンスを収集・開発していくことが必要である。</p>	
	<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>統計調査や調査研究をより効果的に実施し、教育政策の立案に資するより質の高いエビデンスの収集・開発を進めるとともに、収集・開発したエビデンスを、中央教育審議会での審議をはじめとした教育政策の立案に広く活用し、エビデンスを踏まえた政策を推進していく。</p> <p>【評価結果の主な反映状況】 <拡充要求(予定)> ・EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究（参考：平成31年度予算額57百万円） ・政府統計共同利用システムの整備（参考：平成31年度予算額172百万円）</p> <p><機構定員要求(予定)> ・調査統計審査体制の整備に向け、定員要求を行う。</p>	
<p>学識経験を有する者の意見</p>	<p>・現在設定されている測定指標（ホームページのアクセス数等）では、政策立案の推進という観点について有効性を測ることができないのではないかと。効果が見えてこない指標を取る意味がないため、有効性が測れる指標を作るべきである。</p>		